

# 四経連 第112回景気動向調査

— 調査結果 —

2022年3月調査

四国経済連合会

1. 調査結果の概要	1
2. 調査結果	
(1) 経営者の景況感	2
(2) 生産・消費など経済活動の現況	4
(3) 新卒採用（毎年3月の定例調査）	11
(4) 新型コロナウイルスによる影響（トピックス調査1）	13
(5) 資源・原材料価格上昇の影響（トピックス調査2）	14

#### 調査方法

- ① 景況感、生産、輸出、在庫、企業業績、設備投資、雇用、  
トピックス …………… アンケート調査

調査対象：四経連会員企業を中心に 414 社

回 答：237 社 (57.2%)

- ② 個人消費、マネーフロー …………… ヒアリング調査

調査対象：四国の小売、観光、金融など 25 社

#### 調査期間

2022年3月1日(火) ～ 3月10日(木)

## 1. 調査結果の概要

### 四国の景気は、持ち直しの動きに足踏み感がみられる。

設備投資や雇用は比較的堅調なもの、生産や企業業績が足踏みしているほか、個人消費は全体として力強さを欠いており、経営者の景況感も悪化に転じている。

#### 経営者の景況感

現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が前回12月調査の49%から32%へ低下し、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合が前回調査の51%から68%に上昇するなど、経営者の景況感は悪化に転じている。

#### 生産・消費など経済活動の現況

生産の現状（2022年1～3月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回12月調査の28%から21%に低下すると共に、「減少」とする企業の割合が前回調査の19%から21%に上昇するなど、これまでの持ち直しの動きに足踏みがみられる。

輸出の現状（2022年1～3月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回12月調査の37%から29%へ低下するものの、「減少」とする企業の割合（8%）を大きく上回っており、持ち直しの動きが続いている。

在庫は、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回調査の12%から23%へ7四半期振りに上昇に転じており、過剰感の高まりがみられる。

企業業績は、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が前回12月調査と同じ27%となる一方、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合が前回調査の33%から36%へ僅かに上昇するなど、回復の動きが足踏みしている。

設備投資は、2021年度の設備投資額（実績見込み）は、2020年度と比べ「横ばい」とする企業の割合が約半数（52%）を占める一方、「増加」とする企業の割合（32%）が「減少」とする企業の割合（16%）を上回るなど、持ち直している。

雇用は、雇用調整を実施している企業の割合が前回12月調査（9%）とほぼ横ばいの8%となっている。

個人消費は、高額雑貨が引き続き好調で、飲食料品なども比較的堅調なもの、外出自粛に伴い衣料品や身の回り品が落ち込み、乗用車等も供給面の制約などから低迷するなど、全体として力強さを欠いている。

マネーフロー（銀行貸出）は、個人向けでは消費者ローンは低迷しているものの、住宅ローンが底堅く推移している。企業向けでは、運転資金は需要一巡により横ばいとなる中、設備資金は運輸業（船舶等）のほか、デジタル化関連の投資が増加していることなどから、総じて堅調に推移している。

## 2. 調査結果

### (1) 経営者の景況感

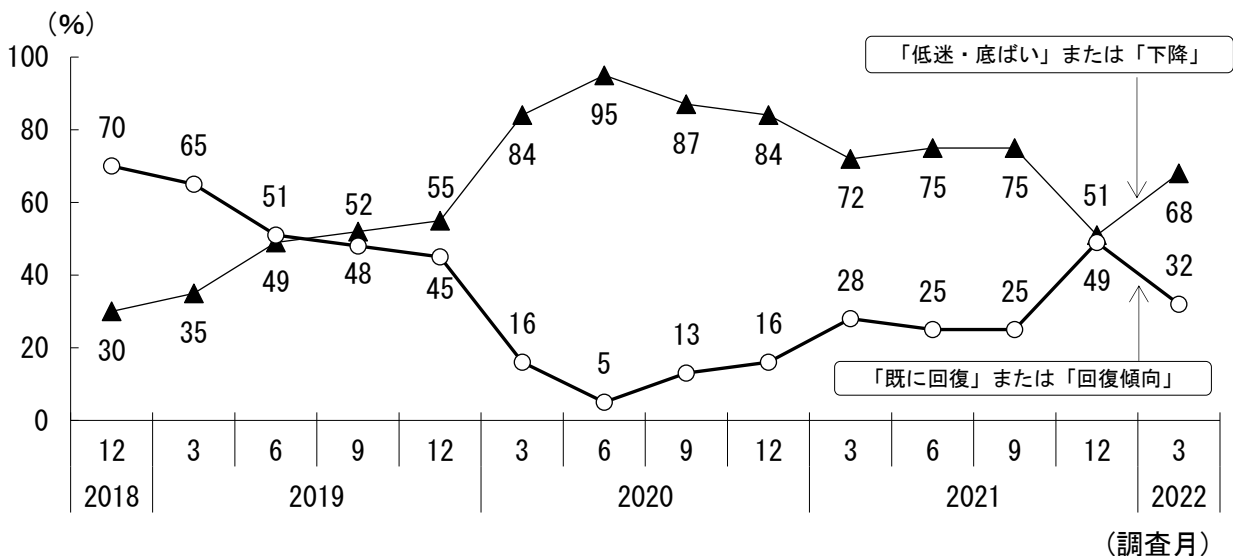
- 現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が前回12月調査の49%から32%へ低下し、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合が前回調査の51%から68%に上昇するなど、経営者の景況感は悪化に転じている。

現在の景気の局面（景況感）

		(%)			
		既に回復	回復傾向	低迷・底ばい	下降
今回 (3月調査)	製造業	-	33	64	3
	非製造業	-	32	59	9
	計	-	32	61	7
		32		68	
前回 (12月調査)	製造業	1	50	47	2
	非製造業	-	48	47	5
	計	0	49	47	4
		49		51	

「既に回復」……回復し、拡大しつつある  
 「回復傾向」……回復に向かいつつある  
 「低迷・底ばい」……低迷しており、底ばい状態にある  
 「下降」……下降局面にある

経営者の景況感の推移



(参考) 企業規模別の景況感（「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合）

	大企業			中堅企業			中小企業		
	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向
今回(3月調査)	36	-	36	34	-	34	28	-	28
前回(12月調査)	52	1	51	58	-	58	40	-	40

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満

- 来期（2022年4～6月期）の景気について、現在と比べ「変わらない」とみる企業の割合が前回12月調査の67%から61%へ低下する中、「良くなる」とみる企業の割合が前回調査の21%から23%へ僅かに上昇する一方、「悪くなる」とみる企業の割合も前回調査の12%から16%に上昇している。

景気の先行き（現在と比較した2022年4～6月期の予想）

(%)

		良くなる	変わらない	悪くなる
今回 (3月調査)	製造業	22	63	15
	非製造業	23	60	17
	計	23	61	16
前回 (12月調査)	製造業	17	76	7
	非製造業	23	63	14
	計	21	67	12

## (2) 生産・消費など経済活動の現況

### ① 生産（四国内の工場の生産活動）

- 生産の現状（2022年1～3月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回12月調査の28%から21%に低下すると共に、「減少」とする企業の割合が前回調査の19%から21%に上昇するなど、これまでの持ち直しの動きに足踏みが見られる。

来期（2022年4～6月期）の見通しは、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が22%となり、「減少」とする企業の割合（14%）を上回っている。

#### 生産の現状

(%)

	前年同期を基準とした比較			前期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回(3月調査) 2022年1～3月期	21	58	21	10	67	23
前回(12月調査) 2021年10～12月期	28	53	19	16	70	14

(注)調査対象：四国内に工場を持つ製造業（回答数：66社）

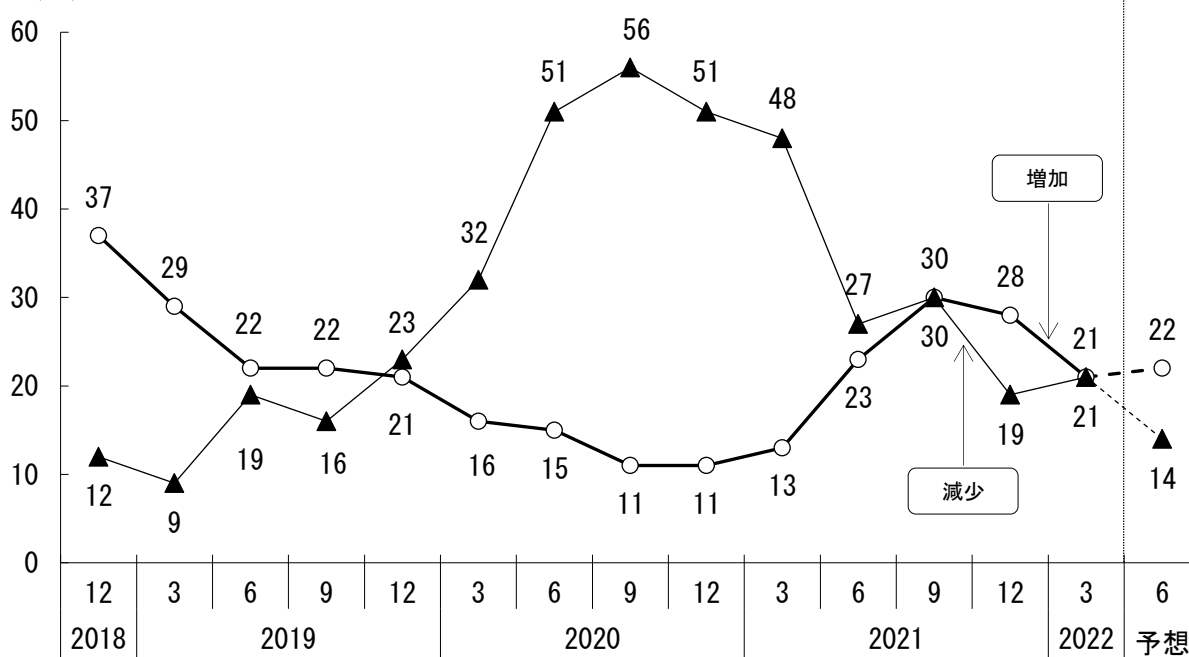
#### 生産の先行き（2022年4～6月期の予想）

(%)

	前年同期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少
今回(3月調査) 2022年4～6月期	22	64	14

#### 生産の現状（前年同期を基準とした比較）の推移

(%)



(調査月)

## ② 輸 出（四国内の工場の輸出動向）

○ 輸出の現状（2022年1～3月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回12月調査の37%から29%へ低下するものの、「減少」とする企業の割合（8%）を大きく上回っており、持ち直しの動きが続いている。

来期（2022年4～6月期）については、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が17%へ低下するなど、持ち直しの動きが減速する見通し。

### 輸出の現状

(%)

	前年同期を基準とした比較			前期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回(3月調査) 2022年1～3月期	29	63	8	14	74	12
前回(12月調査) 2021年10～12月期	37	57	6	33	65	2

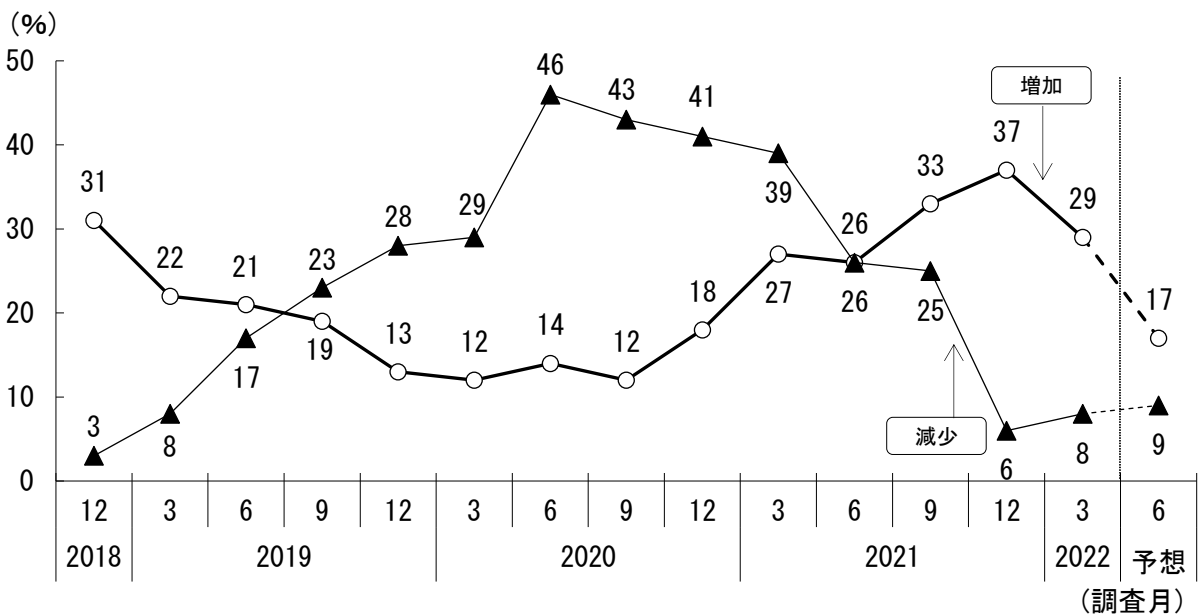
(注)調査対象：四国内に工場を持ち、輸出している製造業（回答数：35社）

### 輸出の先行き（2022年4～6月期の予想）

(%)

	前年同期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少
今回(3月調査) 2022年4～6月期	17	74	9

### 輸出の現状（前年同期を基準とした比較）の推移



### ③ 在庫

- 現在の在庫状況について、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回調査の12%から23%へ7四半期振りに上昇に転じており、過剰感の高まりがみられる。

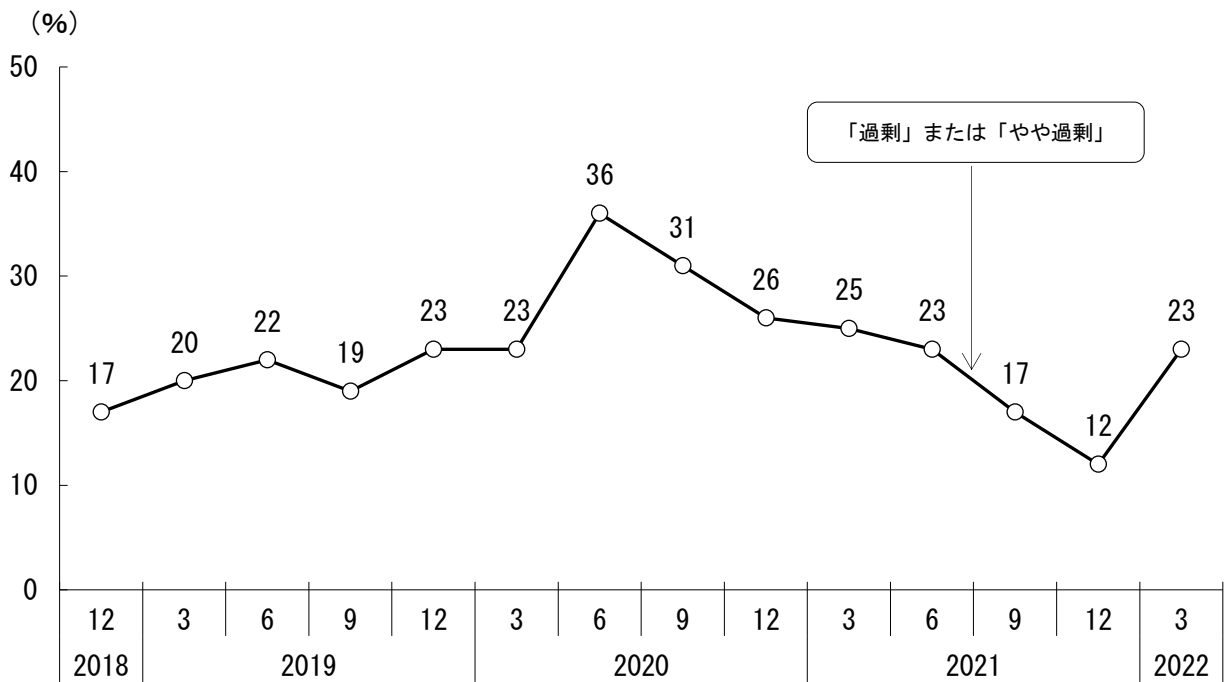
#### 現在の在庫水準

(%)

		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
今回 (3月調査)	製造業	1	28	51	15	5
	非製造業	-	8	54	23	15
	計	1	22	52	17	8
		23			25	
前回 (12月調査)	製造業	1	13	70	15	1
	非製造業	-	4	57	35	4
	計	1	11	66	20	2
		12			22	

(注)調査対象：在庫を持つ企業（回答数87社：製造業61社、非製造業26社）

#### 在庫水準の推移



(調査月)



#### ④ 企業業績

- 企業業績は、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が前回 12 月調査と同じ 27%となる一方、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合が前回調査の 33%から 36%へ僅かに上昇するなど、回復の動きが足踏みしている。

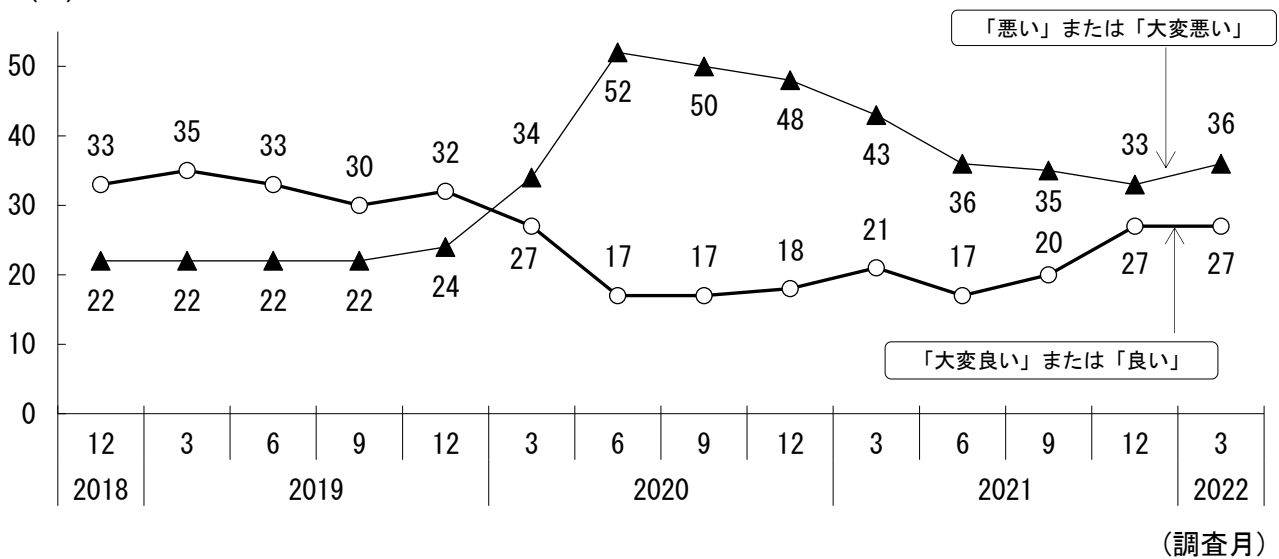
#### 現在の業績水準

(%)

		大変良い	良い	どちらとも いえない	悪い	大変悪い
今回 (3月調査)	製造業	3	26	32	34	5
	非製造業	3	23	39	24	11
	計	3	24		27	9
		27		37	36	
前回 (12月調査)	製造業	2	27	37	32	2
	非製造業	1	25	43	22	9
	計	1	26		26	7
		27		40	33	

#### 業績水準の推移

(%)



#### (参考) 企業規模別の業績水準

(%)

	大企業			中堅企業			中小企業		
	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い
今回 (3月調査)	27	45	28	28	22	50	26	39	35
前回 (12月調査)	26	48	26	31	32	37	26	40	34

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満

#### (参考) 業績が良くなると予想する時期

(%)

	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	-	13	27	60
非製造業	4	10	22	64
計	3	11	23	63

(注) 調査対象：現在の業績水準を「どちらともいえない」「悪い」「大変悪い」と回答した企業

## ⑤ 設備投資（四国内の投資）

- 2021年度の設備投資額（実績見込み）は、2020年度と比べ「横ばい」とする企業の割合が約半数（52%）を占める一方、「増加」とする企業の割合（32%）が「減少」とする企業の割合（16%）を上回っており、設備投資は持ち直している。
- 2022年度（計画）についても、2021年度に比べ「増加」とする企業の割合（33%）が「減少」とする企業の割合（17%）を上回っており、持ち直しの動きが続く見通し。

2021年度 設備投資実績見込み（2020年度との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (3月調査)	製造業	44	19	25	38	18	13	5
	非製造業	25	14	11	59	16	7	9
	計	32	16	16	52	16	8	8
前回 (12月調査)	製造業	45	23	22	41	14	8	6
	非製造業	26	13	13	60	14	6	8
	計	33	17	16	53	14	7	7

2022年度 設備投資計画（2021年度との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (3月調査)	製造業	44	17	27	41	15	8	7
	非製造業	28	12	16	54	18	9	9
	計	33	14	19	50	17	9	8

(参考) 目的別の2022年度 設備投資計画（2021年度との比較）

(%)

	増加	横ばい	減少	増加-減少
合理化・省力化投資	19 ( 24 )	75 ( 70 )	6 ( 6 )	13 ( 18 )
維持・更新投資	22 ( 21 )	66 ( 68 )	12 ( 11 )	10 ( 10 )
新製品の生産や新規事業の 進出に向けた投資	16 ( 14 )	77 ( 78 )	7 ( 8 )	9 ( 6 )
能力増強投資	14 ( 17 )	78 ( 72 )	8 ( 11 )	6 ( 6 )
研究開発投資	8 ( 7 )	85 ( 85 )	7 ( 8 )	1 ( ▲ 1 )

(注) ( )内の数字は、2021年度設備投資の2020年度との比較

## ⑥ 雇 用（四国に本社を置く企業の雇用）

- 雇用調整を実施している企業の割合は前回 12 月調査（9%）とほぼ横ばいの 8%となっている。

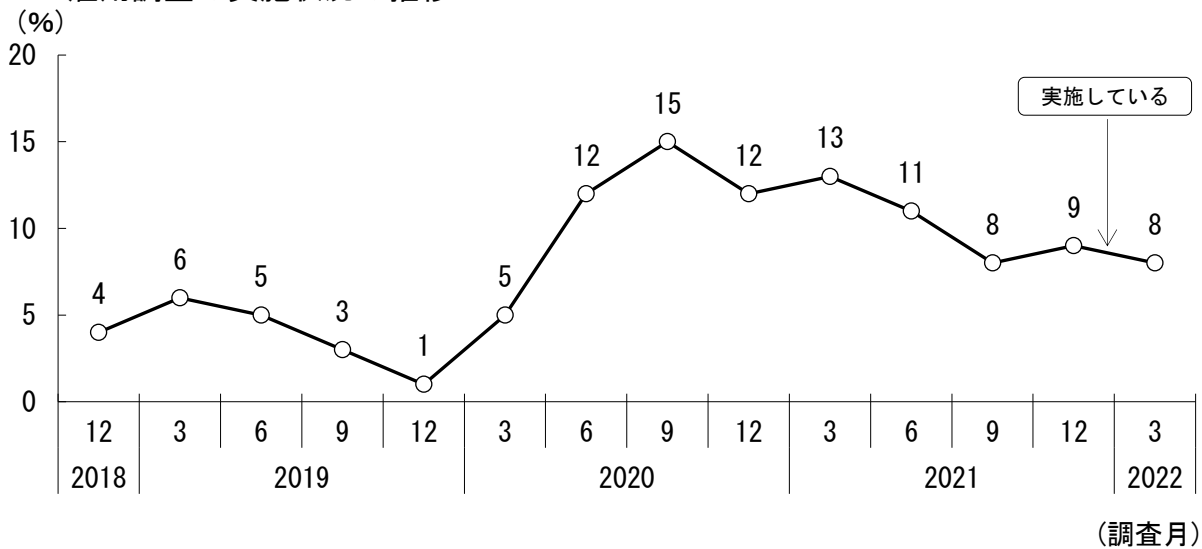
現在の雇用調整の実施状況 (%)

		実施している	実施していない
今回(3月調査)	製 造 業	11	89
	非 製 造 業	7	93
	計	8	92
前回(12月調査)	製 造 業	9	91
	非 製 造 業	8	92
	計	9	91

(注1) 雇用調整とは、人員の削減、採用の削減・停止、派遣・パート等への切替、残業規制、賃金カットなどを指す。

(注2) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数180社：製造業57社、非製造業123社）

雇用調整の実施状況の推移



- 人手の過不足の状況について、「不足」または「やや不足」とする企業の割合が前回 12 月調査の 46%から 53%へ上昇している。

人手の過不足の状況 (%)

		不足	やや不足	適正	やや過剰	過剰
今回 (3月調査)	製 造 業	12	35	49	4	0
	非 製 造 業	17	38	37	7	1
	計	16	37	41	6	0
		53			6	
前回 (12月調査)	製 造 業	7	30	51	12	0
	非 製 造 業	14	36	44	6	0
	計	12	34	46	8	0
		46			8	

(注) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数180社：製造業57社、非製造業123社）

## ⑦ 個人消費

- 個人消費については、高額雑貨が引き続き好調で、飲食料品なども比較的堅調なもの、外出自粛に伴い衣料品や身の回り品が落ち込み、乗用車等も供給面の制約などから低迷するなど、全体として力強さを欠いている。

具体的には、

- ・ **百貨店**は、高額雑貨（宝飾品、腕時計など）は引き続き好調なもの、1月中旬以降、コロナ感染拡大に伴い来店客数が大きく減少したことで、昨秋以降回復傾向にあった衣料品や身の回り品が再び落ち込むなど、低調となっている。
- ・ **スーパー**は、外出自粛により衣料品がアウター（コート・ジャケット等）を中心に低迷したもの、飲食料品や家庭用品などが内食・中食需要や商品値上げを見越したストック需要の高まりを背景に伸びたことで、比較的堅調に推移している。
- ・ **商店街**は、旅行・外食を控える代わりに高額品（貴金属、腕時計、美術品、楽器等）を購入する動きは続いているものの、来街者数の大幅な落ち込みにより、飲食店をはじめ対面型サービスや物販などの幅広い業種で苦戦を強いられている。
- ・ **乗用車販売**は、新型車効果もあって低燃費車を中心に受注は比較的堅調なもの、世界的な半導体不足や部品の供給遅延に伴うメーカーの減産により納車が遅れているため、販売台数は低水準で推移している。
- ・ **家電販売**は、コロナ対策関連商品（加湿器、換気扇など）や比較的高額な洗濯機などは好調なもの、一昨年来の巣ごもり需要の一巡や半導体不足に起因する納期の遅延などから、全体としては足踏み感がみられる。
- ・ **観光・宿泊関連**は、まん延防止等重点措置発出後に宿泊予約キャンセルが多数発生するなど、感染者数の動向に左右され続けているものの、ビジネス客や、若い世代を中心とした少人数の観光客は戻ってきており、低水準ながら持ち直しつつある。

## ⑧ マネーフロー

- 銀行の貸出については、個人向けでは消費者ローンは低迷しているものの、住宅ローンが底堅く推移している。企業向けでは、運転資金は需要一巡により横ばいとなる中、設備資金は運輸業（船舶等）のほか、デジタル化関連の投資が増加していることから、総じて堅調に推移している。

### (3) 新卒採用（四国に本社を置く企業、毎年3月の定例調査）

#### ① 2022年度（2022年4月入社）の新卒採用

- 四国に本社を置く企業の2022年度の新卒採用数は、前年度より「増加」とする企業の割合が29%となり、「減少」とする企業の割合（22%）を上回っている。

#### 新卒採用数（前年度の採用者数との比較） (%)

		増加	横ばい	減少
2022年4月入社 (2022年3月調査)	製造業	24	49	27
	非製造業	31	49	20
	計	29	49	22
2021年4月入社 (2021年3月調査)	製造業	18	45	37
	非製造業	27	51	22
	計	24	48	28

(注)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数173社：製造業55社、非製造業118社）

- 新卒採用数が前年度より増加する理由としては、「今後の人材確保難に備えるため」が58%で昨年調査に続き最も多い。それに次ぐ「昨春の新卒採用が少なかったため」は、昨年調査の21%から大きく上昇し38%となっている。

#### 2022年度の新卒採用数が増加する理由 (複数回答、%)

	合計	業種別	
		製造業	非製造業
今後の人材確保難に備えるため	58 (64)	62 (33)	57 (75)
昨春の新卒採用が少なかったため	38 (21)	23 (17)	43 (22)
応募者に優秀な人材が多かったため	24 (30)	8 (50)	30 (22)
退職者が増加したため	24 (25)	23 (17)	24 (28)
業績の回復や事業拡大のため	22 (25)	23 (25)	22 (25)
内定辞退者が予想を下回ったため	10 (5)	8 (8)	11 (3)
正社員の中途採用を減らしたため	- (-)	- (-)	- (-)
その他	- (-)	- (-)	- (-)

(注1)調査対象：2022年度の新卒採用数が「増加」と回答した企業

(注2) ( )内の数字は2021年3月調査の回答割合

- 一方、減少する理由としては、「応募者に採用基準を満たす人材が少なかったため」が32%で昨年調査に続き最も多い。それに次ぐ「内定辞退者が予想を上回ったため」は昨年調査の10%から24%に大きく上昇。一方、昨年調査で2番目に多かった「業績や事業環境が悪化したため」は29%から13%へ大きく低下している。

#### 2022年度の新卒採用数が減少する理由 (複数回答、%)

	合計	業種別	
		製造業	非製造業
応募者に採用基準を満たす人材が少なかったため	32 (31)	27 (21)	35 (41)
内定辞退者が予想を上回ったため	24 (10)	20 (4)	26 (15)
昨春の新卒採用が多かったため	18 (22)	13 (33)	22 (11)
正社員の中途採用を増やしたため	16 (12)	20 (8)	13 (15)
業績や事業環境が悪化したため	13 (29)	13 (42)	13 (19)
学生が大都市圏の企業に流れたため	13 (6)	27 (8)	4 (4)
省力化投資等で必要人員が減ったため	8 (10)	7 (8)	9 (11)
退職者が減少したため	5 (6)	- (8)	9 (4)
その他	11 (18)	13 (4)	9 (30)

(注1)調査対象：2022年度の新卒採用数が「減少」と回答した企業

(注2) ( )内の数字は2021年3月調査の回答割合

- 新卒採用数の充足度については、予定した人数を「概ね採用できた」とする企業の割合が67%と、昨年調査（73%）を下回っている。

### 新卒採用の充足度

(%)

		予定人数を概ね採用できた	予定人数を採用できなかった
2022年4月入社 (2022年3月調査)	製造業	64	36
	非製造業	68	32
	計	67	33
2021年4月入社 (2021年3月調査)	製造業	77	23
	非製造業	71	29
	計	73	27

(注) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数164社：製造業53社、非製造業111社）

### ② 2023年度（2023年4月入社）の新卒採用計画

- 2023年度の新卒採用計画については、「未定」とする企業の割合が18%ある中で、2022年度より「増加」とする企業の割合が29%となり、「減少」とする企業の割合（9%）を上回っている。

#### 新卒採用計画（前年度の採用者数との比較）

(%)

		増加	横ばい	減少	未定
2023年4月入社 (2022年3月調査)	製造業	33	31	14	22
	非製造業	28	49	6	17
	計	29	44	9	18

(注) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数174社：製造業55社、非製造業119社）

### ③ 新入社員の初任給の状況

- 2022年度の新入社員の初任給（予定）については、「前年度水準に据え置き」とする企業の割合が77%を占め、「引上げを実施」とする企業の割合は23%と2021年度実績（26%）より僅かに低くなっている。

#### 新入社員の初任給の状況

(%)

		前年度比引上げ	前年度水準に据え置き	前年度比引下げ
2022年4月入社 [ 予定を含む ] (2022年3月調査)	製造業	20	80	-
	非製造業	24	76	-
	計	23	77	-
2021年4月入社 [ 実績 ] (2022年3月調査)	製造業	26	74	-
	非製造業	26	74	-
	計	26	74	-

(注) 調査対象：四国に本社を置く企業

(回答数167社：製造業53社、非製造業114社、2022年4月入社については「未定」の13社を除く154社)

#### (4) 新型コロナウイルスによる影響（四国に本社を置く企業、トピックス調査1）

##### ① 影響の有無

- 新型コロナウイルスによる事業への影響について、「マイナス影響が出ている」とする企業の割合が前回12月調査の69%から71%へ僅かに上昇している。

##### 新型コロナウイルスによる事業への影響

(%) (参考)

	合計		業種別		9月調査 合計
			製造業	非製造業	
大きなマイナス影響が出ている	71	28 (28)	27 (25)	29 (30)	71 31
小さなマイナス影響が出ている	(69)	43 (41)	41 (40)	44 (42)	
マイナス影響は出ていないが、 今後見込まれる	11	(12)	7 (16)	13 (9)	15
プラスの影響が出ている、 または今後見込まれる	7	(5)	11 (8)	5 (3)	3
プラス・マイナスいずれの影響も出ておらず、 今後も見込まれない	8	(9)	7 (3)	8 (12)	8
プラス・マイナスの影響は、既に収束した	3	(5)	7 (8)	1 (4)	3

(注1) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数179社：製造業56社、非製造業123社）

(注2) ( )内の数字は前回12月調査の回答割合。

##### ② 影響の収束予想時期

- 新型コロナウイルスによる事業への影響（プラスまたはマイナス影響）がほぼ収束すると予想する時期については、「収束が見通せない」とする企業の割合が35%と最も多く、次いで「2023年上期」が22%、「2022年下期」が21%の順となっている。

##### 新型コロナウイルスによる事業への影響がほぼ収束すると予想する時期

(%)

	2022年		2023年		2024年		見通せない
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
製造業	4 (13)	21 (34)	34 (15)	4 (2)	4	2	31 (25)
非製造業	7 (14)	21 (20)	17 (13)	12 (3)	3	3	37 (40)
計	6 (14)	21 (25)	22 (14)	10 (2)	3 (※)	3 (※)	35 (34)

(注1) 調査対象：新型コロナウイルスにより、なんらかの影響が出ている、または今後見込まれると回答した企業  
企業（回答数159社：製造業48社、非製造業111社）

(注2) ( )内の数字は前回12月調査の回答割合

※前回調査では「2024年以降」を選択肢とした。なお、その回答割合は、製造業8%、非製造業9%、計9%。

(5) 資源・原材料価格上昇の影響（四国に本社を置く企業、トピックス調査2）

- 資源・原材料価格の上昇による業績への影響について、「マイナス影響が出ている」とする企業の割合が80%を占めており、特に製造業では95%に達している。

資源・原材料価格の上昇による業績への影響 (％)

	計		業種別		
			製造業	非製造業	
大きなマイナス影響が出ている	80	37	95	62	26
小さなマイナス影響が出ている		43		33	47
プラスの影響が出ている		1		2	1
プラス・マイナスいずれの影響も出ていない		19		3	26

(注) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数175社：製造業55社、非製造業120社）

【参考】資源・原材料価格上昇の具体的な事例や影響の内容

業 種	内 容
食料品	・原油高に関連した、包材等の値上げや輸送費の高騰、主原料の醤油などの値上げなどがあるが、売価に転嫁しづらく、今後の減収要因と考えられる。
繊維・ 繊維製品	・原材料の綿糸が高騰している。染色費・梱包資材・運送費なども軒並み値上げになっている。
パルプ・ 紙・紙加工	・原油高、パルプの建値上昇に加え、円安による円貨ベースでの価格上昇がある。
出版・印刷	・年に何回も資材価格の値上げがあるため、価格転嫁が非常に難しい。パートナーシップ構築宣言企業の取組みをもっと行政が後押ししてほしい。
化学工業	・地政学的リスクも加わり、今後も資源・原油価格の更なる上昇を懸念。国内では末端への価格転嫁がなかなか進まず、製品価格への転嫁が重点課題である。
一般機械	・鋼材価格が1年で5%以上上昇。それに関連する部材価格も軒並み上昇。2022年度に影響が本格化する予定。
卸売	・仕入価格の値上がりは小売価格への転嫁等で対応を進めているが、物流コスト増をどの程度吸収できるかがポイント。業績への若干のマイナス影響を予想。
小売	・原材料となる油、小麦、玉ネギ、輸入肉が高騰。メーカー製品についても仕入原価が上がり続けている。物流コストやトレーなどの包装資材にも影響。
ホテル・ 旅館・飲食	・小麦粉・原油等の値上げから食材の原価アップとなり、減益が見込まれる。宿泊・宴会料金アップを検討中。
運輸	・コロナ禍における大幅な減収に加え、燃料高騰等により経費が大きく増加し、非常に厳しい状況。
情報サービス	・半導体不足でパソコンやサーバ、ネットワーク機器の納入が遅れており、値段も上昇している。お客様への納期が間に合わず、仮の機器でまずは納品し、後日入れ替えるという手間が発生している。今後が読めない。





# 四経連

(お問い合わせ先)

四国経済連合会 産業経済部 宇佐美、逢坂

電話：087-851-6032 (代表)

ホームページアドレス：<https://www.yonkeiren.jp/>